

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2018年11月20日

2018年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

—— 民間1人あたりのボーナス支給額は前年比2.4%増に ——

要 旨

- 民間企業に勤める神奈川県民1人あたりの今冬のボーナスは、企業業績の改善などを反映して前年比2.4%増の48.1万円になると予測した。また、雇用者数が増加するとともに、ボーナス支給対象者の割合も上昇すると見込んだ。この結果、民間のボーナス総支給額は同3.5%増になると予測した。
- 公務員の1人あたり支給額は、今年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.05か月引き上げられたことなどから前年比0.1%増を見込む。民間と公務員とを合わせた官民計の1人あたり支給額は同2.0%増、官民計の支給総額は同3.1%増になる見通しである。
- 足元の県内消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しているとみられる。今冬の個人消費についても、ボーナス支給額が増加することなどが支えとなり、持ち直しの動きが継続すると予想される。

大企業、中小企業ともに今冬の民間ボーナスは増加の見込み

神奈川県内景気は緩やかな回復を続けている。家計部門をみると、雇用・所得環境の改善などに支えられ、個人消費に持ち直しの動きがみられる。企業部門では、輸出が北米向けを中心に緩やかに増加し、企業の設備投資も活発である。こうした状況下、県内企業の業績も引き続き改善した模様である。日本銀行横浜支店「短観（神奈川県分、2018年9月調査）」によれば、2018年度の経常利益（計画）は、大企業が前年比11.8%増と高い伸びとなり、中小企業は同0.2%増と前年並みの水準となる見込みである。

こうした堅調な企業業績が今冬のボーナスにとって追い風となろう。また、春闘で年間（夏と冬）のボーナスを一括で決定している大企業などでは、前年から増額で妥結した企業が多いとみられ、今冬のボーナス支給額が今夏と同じように前年を上回る見込みである。経常利益が前年並みとなった中小企業においても、大企業に比べ人手不足感が強く、人材確保の観点から今冬のボーナス支給額を増額する企業が増えると予想する。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比2.4%増、支給総額が同3.5%増

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比2.4%増の48.1万円

になると予測した（図表1、2）。

企業規模別には、大企業が含まれる「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」が前年比2.6%増の49.7万円となり、中小企業を多く含む「同（30人未満事業所）」は同1.3%増の31.4万円になると予測した（図表3）。他方で、都内の大企業で働く勤労者が相対的に多く含まれる「県内在住で県外従業」は同3.2%増の65.2万円と予測した。

企業の雇用者数は、人手不足を背景とした雇用情勢改善の動きを受けて「県内在住かつ県内従業（30人以上事業所）」、「同（30人未満事業所）」、「県内在住で県外従業」でいずれも増加すると予想される。他方、雇用者のうちボーナスが支給される対象者の割合を示す支給者割合についても、正社員増などにより比率がやや上昇すると見込まれる。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比3.5%増の1兆6,763億円になると予想した。

官民計では1人あたり支給額が前年比2.0%増、支給総額が同3.1%増

公務員のボーナスについては、2018年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告において期末・勤勉手当の年間支給月数が0.05か月引き上げられ、今年の上引き分が今冬のボーナスに上積みされる予定である。なお、これにより、今冬の期末・勤勉手当の支給月数は結果的に前年度と同等となった。また、同勧告で月例給の引き上げが勧告されたことも踏まえて、公務員の1人あたりボーナス支給額は前年比0.1%増と増加すると予測した。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は同2.0%増の51.2万円となり、官民計の支給総額は同3.1%増の1兆9,027億円になると見込んだ。

ボーナス増加などが支えとなり年末の個人消費は持ち直しの動きが継続

足元の県内消費は、生鮮野菜の価格高騰などによる消費抑制効果が剥落する中で、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しているとみられる。足元でガソリン価格が高水準で推移していることから消費マインドの改善が限定的となる心配があるものの、年末の個人消費については、今冬のボーナス支給額が増加することが支えとなり、持ち直しの動きを維持すると予想される。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 田口恵理子
電話：045-225-2375

(図表 1) 2018 年冬の民間及び官民ボーナス

(民間ボーナス)

| | 民間 | |
|--------|--------------------|-----------------------|
| | 1人あたり支給額 | 支給総額 |
| 2018年冬 | 48.1万円 前年比：2.4% | 1兆6,763億円 前年比：3.5% |
| 2017年冬 | 47.0万円 前年比：1.8% | 1兆6,196億円 前年比：4.3% |

(官民ボーナス)

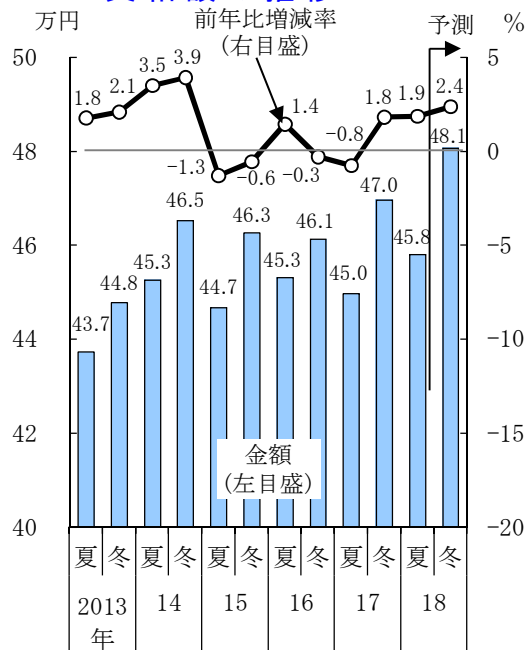
| | 官民計 | |
|--------|--------------------|-----------------------|
| | 1人あたり支給額 | 支給総額 |
| 2018年冬 | 51.2万円 前年比：2.0% | 1兆9,027億円 前年比：3.1% |
| 2017年冬 | 50.2万円 前年比：1.7% | 1兆8,457億円 前年比：4.1% |

(注1)「民間」は県内に住み県内の民間企業で働いている人、県内に住み県外の民間企業で働いている人の合計。

(注2)「官民計」は「民間」と県民で公務に就いている人とをあわせたもの。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

(図表 2) 民間1人あたりボーナス支給額の推移



(注)2018年冬は予測値。それ以前は実績推計値。実績推計値は神奈川県「毎月勤労統計地方調査」における県ベースの賞与に基づき推計しているが、一部では全国の業種別賞与の伸び率と神奈川県内の業種別従業員数を基に推計した。(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、厚生労働省「毎月勤労統計全国調査」、総務省「経済センサス」などより浜銀総研作成)

(図表 3) 民間ボーナス予測の概要

| | 雇用者数 (万人) | × | 支給者割合 | × | 1人あたり 支給額 (万円) | = | 支給総額 (千億円) |
|--------------------------|--------------|---|---------|---|----------------------|---|---------------|
| 民間 | 395.4 | | 88.2% | | 48.1 | | 16.8 |
| | 0.9% | | (+0.2%) | | 2.4% | | 3.5% |
| 県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所) | 170.1 | | 87.2% | | 49.7 | | 7.4 |
| 同上 (30人未満事業所) | 124.7 | | (+0.2%) | | 31.4 | | 3.4 |
| | 2.0% | | | | 1.3% | | 3.6% |
| 県内在住で県外従業 | 100.6 | | 91.1% | | 65.2 | | 6.0 |
| | 0.5% | | (+0.1%) | | 3.2% | | 3.8% |

(注1)下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2)雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めたボーナス支給時点の予測値。

(注3)支給者割合は雇用者のうちボーナスが支給される者の割合であり、過去の変動を参考に予測した。

(注4)1人あたり支給額は、企業の業績見通しや景況感などを参考に予測した。

(神奈川県「毎月勤労統計地方調査」、総務省「国勢調査」などより浜銀総研作成)

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。